

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 シンプロメンテ株式会社

【英訳名】 Shin Pro Maint Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤 秀治郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井二丁目13番8号

【電話番号】 03(5767)1616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大崎 秀文

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東大井二丁目13番8号

【電話番号】 03(5767)1616(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大崎 秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	2,246,121	2,606,024	4,307,370
経常利益 (千円)	71,319	142,149	105,388
四半期(当期)純利益 (千円)	42,291	88,802	70,797
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	229,323	229,323	229,323
発行済株式総数 (株)	1,730,100	1,730,100	1,730,100
純資産額 (千円)	803,421	895,950	832,564
総資産額 (千円)	1,801,597	2,077,726	1,595,033
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.44	51.33	40.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.54	49.53	39.44
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	44.6	43.1	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,340	217,068	37,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,295	91,331	68,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,951	25,031	25,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	874,950	997,600	896,895

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.44	34.09

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融緩和政策などにより企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復傾向が継続いたしました。しかしながら、国内株式市場は8月に入ると海外市場の軟調の影響を受けるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、7月、8月と売上高は好調であったものの、原材料価格の上昇や人材採用の難化による人件費の上昇が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社が展開するメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・機器の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、設備・機器の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても一層素早く、的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、既存顧客との関係性を高めることを目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、既存顧客の取引アイテム及び取引エリアの拡大により順調に受注量が増え、また、夏場特有の空調機器関連の受注増に的確に対応できたことにより、業績は堅調に推移いたしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぎ、スムーズな運転状況も維持する「予防メンテナンスサービス」につきましては、複数社から大型の案件を獲得したことで、大きく受注数を伸ばしました。

以上のように、売上は順調に伸ばすことができ、また、前事業年度は上昇傾向にあった原価につきましては、メンテナンス協力業者の見直し等により低下傾向にあります。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,606,024千円(前年同期比16.0%増)、経常利益142,149千円(前年同期比99.3%増)、四半期純利益は88,802千円(前年同期比110.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して482,693千円増加し、2,077,726千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加291,704千円及び受取手形及び売掛金の増加281,785千円によるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末と比較して419,306千円増加し、1,181,775千円となりました。これは主に、買掛金の増加338,507千円、未払法人税等の増加56,090千円及び未払金の増加20,869千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比較して63,386千円増加し、895,950千円となりました。これは主に、配当金の支払により25,951千円減少及び四半期純利益の計上により88,802千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期累計期間に比べ122,650千円増加し、当第2四半期累計期間末では997,600千円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は217,068千円(前年同期は3,340千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益142,149千円、売上債権の増加281,785千円及び仕入債務の増加338,507千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は91,331千円(前年同期は56,295千円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は25,031千円となりました(前年同期は25,951千円)。これは主に、配当金の支払額25,729千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績についての著しい変動の有無

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

(8) 主要な設備の状況

当第2四半期累計期間において特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,730,100	1,730,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	1,730,100	1,730,100		

(注)提出日現在発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され

た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		1,730,100		229,323		187,684

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
内藤 秀雄	神奈川県横浜市神奈川区	425,600	24.59
株式会社ShuManagement	東京都渋谷区広尾4丁目1番12号	200,000	11.56
内藤 秀治郎	東京都渋谷区	188,600	10.90
内藤 剛	東京都港区	90,000	5.20
合田 利恵	神奈川県横浜市神奈川区	78,000	4.50
GOLDMAN, SACHS&CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	54,100	3.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	43,020	2.48
岡村 元芳	大阪府大阪市浪速区	34,500	1.99
大崎 秀文	東京都武蔵野市	26,000	1.50
内藤 千佳子	神奈川県横浜市青葉区	24,000	1.38
西坂 智佳	東京都品川区	24,000	1.38
計	-	1,187,820	68.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,600	17,296	
単元未満株式	500		
発行済株式総数	1,730,100		
総株主の議決権		17,296	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,895	1,147,600
受取手形及び売掛金	510,300	792,085
有価証券	50,000	-
商品	22,479	16,943
未成業務支出金	6,650	10,566
繰延税金資産	2,259	7,153
その他	15,864	11,779
貸倒引当金	1,344	1,686
流動資産合計	1,462,105	1,984,442
固定資産		
有形固定資産	27,885	40,308
無形固定資産	7,481	5,881
投資その他の資産	97,561	47,094
固定資産合計	132,928	93,283
資産合計	1,595,033	2,077,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	663,256	1,001,763
未払金	44,347	65,217
リース債務	-	2,785
未払法人税等	5,127	61,217
その他	41,294	29,601
流動負債合計	754,026	1,160,584
固定負債		
リース債務	-	12,584
資産除去債務	7,962	8,008
繰延税金負債	481	598
固定負債合計	8,443	21,191
負債合計	762,469	1,181,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,323	229,323
資本剰余金	187,684	187,684
利益剰余金	413,733	476,584
株主資本合計	830,741	893,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,358
評価・換算差額等合計	1,822	2,358
純資産合計	832,564	895,950
負債純資産合計	1,595,033	2,077,726

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,246,121	2,606,024
売上原価	1,773,495	2,029,008
売上総利益	472,626	577,015
販売費及び一般管理費	401,413	435,327
営業利益	71,212	141,687
営業外収益		
受取利息	94	116
受取配当金	12	30
その他	59	442
営業外収益合計	165	589
営業外費用		
支払利息	59	128
営業外費用合計	59	128
経常利益	71,319	142,149
税引前四半期純利益	71,319	142,149
法人税、住民税及び事業税	27,460	58,241
法人税等調整額	1,567	4,894
法人税等合計	29,027	53,347
四半期純利益	42,291	88,802

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,319	142,149
減価償却費	4,519	4,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,014	341
受取利息及び受取配当金	106	146
支払利息	59	128
売上債権の増減額(は増加)	259,627	281,785
たな卸資産の増減額(は増加)	6,598	1,620
仕入債務の増減額(は減少)	214,936	338,507
未払金の増減額(は減少)	18,428	20,869
その他	15,974	6,812
小計	59,919	219,829
利息及び配当金の受取額	115	146
利息の支払額	59	128
法人税等の支払額	56,634	2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,340	217,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	9,000
有形固定資産の取得による支出	2,987	945
無形固定資産の取得による支出	1,287	-
貸付けによる支出	690	2,550
貸付金の回収による収入	1,760	1,380
敷金及び保証金の差入による支出	93	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,800
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,295	91,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	-	697
配当金の支払額	25,951	25,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,951	25,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,905	100,704
現金及び現金同等物の期首残高	953,856	896,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	874,950	997,600

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給料手当	181,312千円	199,728千円
貸倒引当金繰入額	1,014千円	341千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金	827,950千円	1,147,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	150,000千円
譲渡性預金	50,000千円	-千円
現金及び現金同等物	874,950千円	997,600千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	25,951	15.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (千円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,951	15.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円44銭	51円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,291	88,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,291	88,802
普通株式の期中平均株式数(株)	1,730,100	1,730,100
(1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円54銭	49円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,327	62,771
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

シンプロメンテ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 杉 真 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンプロメンテ株式会社の平成27年3月31日から平成28年2月29日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シンプロメンテ株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。